（日本産業規格Ａ列４）

様式第７号の２（第５条の２関係）

在宅就業支援団体登録申請書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 登録番号 |  | ２ | 登録年月日 | 年　　月　　日 |
| ３ | 申請法人の名称及びその代表者の氏名 |  |
| ４ | 申請法人の住所 | 電　話（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ５ | 在宅就業障害者に係る業務を行う事業所の所在地 |  |
| ６ | 実施業務の継続的な実施の対象となる在宅就業障害者の人数 |  |
| ７ | 管理者以外の従事経験者の人数 |  |
| ８ | 管理者の氏名 |  |
| ９ | 在宅就業障害者に係る業務以外の業務を実施しているか否かの区別 | （実施している。　実施していない。） |

年　　月　　日

|  |
| --- |
| 収　入印　紙 |

厚生労働大臣　殿

備考

　１１及び２の欄は、登録の更新を行う場合に限り、記入すること。

　２　９の欄中（　　）内は、該当しない文字を抹消すること。

　３　この申請書には、所定の登録免許税に相当する領収証書又は収入印紙をはること（登録の更新を行う場合は除く。）。その際、領収証書は裏面にはること。

４　収入印紙は、申請法人において消印しないこと。

（日本産業規格Ａ列４）

様式第７号の３（第５条の３関係）

在宅就業支援団体登録事項変更届出書

|  |  |
| --- | --- |
| 登録番号 |  |
| 在宅就業支援団体の名称及びその代表者の氏名 |  |
| 在宅就業支援団体の住所 | 電　話（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 変更事項 | 変更前 | 　 |
| 変更後 |  |
| 変更しようとする年月日 |  |
| 変更の理由 |  |

年　　月　　日

厚生労働大臣　殿

備考　この届出書に記載しきれない事項については、別紙に記載して添付すること。

（日本産業規格Ａ列４）

様式第７号の４（第５条の４第１項関係）

業務規程届出書

|  |  |
| --- | --- |
| 登録番号 |  |
| 在宅就業支援団体の名称 |  |
| 在宅就業支援団体の住所 | 電　話（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 業務開始予定年月日 |  |

年　　月　　日

厚生労働大臣　殿

（日本産業規格Ａ列４）

様式第７号の５（第５条の４第２項関係）

　業務規程変更届出書

|  |  |
| --- | --- |
| 登録番号 |  |
| 在宅就業支援団体の名称 |  |
| 在宅就業支援団体の住所 | 電　話（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 変更事項 | 変更前 |  |
| 変更後 |  |
| 変更しようとする年月日 |  |
| 変更の理由 |  |

年　　月　　日

厚生労働大臣　殿

備考　この届出書に記載しきれない事項については、別紙に記載して添付すること。

（日本産業規格Ａ列４）

様式第７号の６（第５条の５関係）

業務休廃止届出書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 登録番号 |  |
| ２ | 在宅就業支援団体の名称 |  |
| ３ | 在宅就業支援団体の住所 | 電　話（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ４ | （休止・廃止）年月日 |  |
| ５ | 休止の期間 |  |
| ６ | （休止・廃止）の理由 |  |

年　　月　　日

厚生労働大臣　殿

備考　４及び６の欄中（　　）内は、該当しない文字を抹消すること。

様式第７号の７（第５条の６関係）（表面）

（日本産業規格Ａ列４）

在宅就業支援団体業務報告書

|  |
| --- |
| 障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第36条の13の規定により、下記のとおり報告します。　　　　　　　令和　　年　　月　　日　　厚生労働大臣　殿 |
| ①　登　録　番　号 |  |
| ②　在宅就業支援団体の名称及びその代表者の氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| ③　在宅就業支援団体の住所 | 電　　話（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ④　法第74条の３第３項各号の規定に該当しているか否かの区別 | （該当している。該当していない。） |
| ⑤　実施業務の具体的な内容 |  |
| ⑥　在宅就業障害者が実施する物品製造等業務の種類 |  |
| ⑦　実施業務の継続的な実施の対象となる在宅就業障害者の人数 | 名　　　　 |
| ⑧　管理者以外の従事経験者の氏名 |  |
| ⑨　管理者の氏名 |  |
| ⑩　実施業務を行うために設置されている施設及び設備の概要 |  |
| ⑪　前年度における「業務契約に基づき事業主から支払われた金額の総額」 | 円 |
| ⑫　前年度における「在宅就業契約に基づき在宅就業障害者に支払った業務の対価の総額」 | 円 |
| ⑬　前年度における「在宅就業障害者に係る業務に要する経費の総額」 | 円 |
| ⑭　前年度における「在宅就業障害者に支払った業務の対価の比率」　（⑫／⑪） | ％ |
| ⑮　前年度における「在宅就業障害者に係る業務に要する経費の比率」（⑬／（⑫＋⑬）） | ％ |
| 記入担当者氏名 |  |

様式第７号の７（裏面）

　［注意］

　　１　④欄には、障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「法」という。）第74条の３第３項各号の在宅就業支援団体の欠格事由に該当しているか否かについて、該当しない文字を抹消すること。

２　⑤欄には、法第74条の３第４項第１号イからニまでに掲げる業務（以下「実施業務」という。）の具体的な内容を記載すること。

　　３　⑥欄には、申請法人との間で締結した在宅就業契約に基づき在宅就業障害者が実施する物品製造等業務のすべての種類を、例えば「ホームページ作成」、「データ入力」のように具体的に記載すること。

　　４　⑦欄には、本年４月１日現在において実施業務の継続的な実施の対象となる在宅就業障害者の人数を記載すること。

　　５　⑧欄には、則第36条の３第１項第３号ヘに規定する管理者以外の従事経験者の氏名を記載すること。

　　６　⑨欄には、法第74条の２第４項第３号の管理者の氏名を記載すること。

７　⑩欄には、実施業務を行うために必要な施設及び設備の具体的な内容（事務所、在宅就業障害者との連絡を行うための通信回線等）を記載すること。

　　８　⑪欄には、前年度における、則第36条の５第１項第３号に規定する業務契約（以下「業務契約」という。）に基づき事業主から支払われた金額の総額を記載すること。なお、複数の事業主から金額が支払われた場合には、その金額の合計額を記載すること。

９　⑫欄には、前年度における、法第74条の２第３項第２号に規定する在宅就業契約に基づき在宅就業障害者に対して支払った業務の対価の総額を記載すること。なお、複数の在宅就業障害者に対して業務の対価を支払った場合は、その金額の合計額を記載すること。

10　⑬欄には、在宅就業支援団体が、在宅就業障害者に係る業務に要する経費（事務経費、機器貸出の賃借料等）として、「業務契約に基づき事業主から支払われた金額」から差引いた額の合計額を記載すること。

　　11　⑭欄には、⑫を⑪で除して得た率を記載すること。なお、小数点以下第２位を四捨五入した数を記載すること。

　　12　⑮欄には、⑬を「⑫に⑬を加えた数」で除して得た率を記載すること。なお、小数点以下第２位を四捨五入した数を記載すること。

　　13　所定の記載欄に記載することができない場合には、当該欄にその旨を記載し、別紙に所定の記載事項を記載の上、提出すること。